

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	80 「ひゅーまんフェスタ」開催事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
		項	01	総務管理費
施策	4 人権啓発活動の推進	目	18	人権啓発費
		細目	101	人権啓発推進費
細々目	02	人権フェスティバル開催経費		
基本計画該当		149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070100 名称 人権政策部人権政策課	評価者 氏名	大橋 久和 連絡先 22 - 9631 (内線) 2175	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市民や各団体 (※対象件数)	市民が人権問題に関心を持ち、自ら進んで楽しく学ぶ機会をつくることで、人権問題に対するマイナスイメージの払拭が図れ、家庭や地域へ還流できる人材として育成できる。また、地域での自発的な人権学習への意欲が高まる。
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第6条		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	○人権フェスティバル「ひゅーまんフェスタ」の実施	これまでの講演会形式の啓発イベントより、市民参画型へのイベントに移行し、市民が自主的に参加しやすい企画を取り入れた。H19・20年度はメディアを使い若年層の参加を促進したが、今後はさまざまな人権に関わる団体からの発信をより多くの市民に伝える機会の提供と捉えていく。塗り絵や着ぐるみの活用などより、家族ぐるみでの参加を促したり、地域への人権啓発手法の紹介の機会として広めていく。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
人権フェスティバルの実施回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
	回	目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
人権フェスティバル参加者数	多くの市民の啓発事業への参加	人	目標 400 実績 1000	目標 1000 実績 1200	1000	1000
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	多くの市民に広く人権について考える場を提供し、人権尊重に向けた社会意識の醸成に努めることは必要である。
有効性	3	市内の人権・環境・福祉・多文化共生等に取り組んでいる団体の啓発ブースの出展、取り組みの発表等、市民参画型のイベントを開催することで、人権関係団体の発信の場を提供するとともに、参加した市民が気軽に人権を学ぶ機会として参加することができる。
達成度	3	さまざまな啓発ブースの取り組みを見学したり、実際に体験するなかから、差別解消等に向けた活動を認識し、参加者自らが、さまざまな人権問題に対する気づきを深めることができた。
効率性	3	H19・20年度は、若年層の参加を促進するためFM三重を活用し、事業の周知と定着化を図った。21年度からは、人権に関わった団体の自主的な取り組みの発表の機会として、効果的な運営を行い、啓発効果を低下させることなくコスト低減を図ることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	今後はさらに参画団体の自主的・主体的な活動を促進し、一定期間、行政主導で定着化させた後は、実行委員会方式への移行等も検討したい。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	謝礼		31	謝礼		31	謝礼		21	謝礼		21	謝礼		21	謝礼		21
		啓発物品等作成		577	啓発物品等作成		577	啓発物品等作成		525	啓発物品等作成		525	啓発物品等作成		525	啓発物品等作成		525
工事	事業内容	生放送業務委託		887	講演委託料		200	講演委託料		200	講演委託料		200	講演委託料		200	講演委託料		200
		メッセージングCD		420	会場設営委託料		357	会場設営委託料		357	会場設営委託料		357	会場設営委託料		357	会場設営委託料		357
進捗率(%)	事業内容	会場設営委託料		213	会場借上げ料		120	会場借上げ料		120	会場借上げ料		120	会場借上げ料		120	会場借上げ料		120
		会場借上げ料		113	その他		121	その他		121	その他		121	その他		121	その他		121
事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)	Σ	2,459	事業費計(A)	Σ	1,344	事業費計(A)	Σ	1,344	事業費計(A)	Σ	1,344	事業費計(A)	Σ	1,344	
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト(A)+(B)			0	2,459		2,459		8,544		8,544		8,544		8,544		8,544		8,544	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	2,459	1,344	1,344	1,344	1,344	
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		1,778	447	941	447	
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
一般財源	0	681	897	403	897	538	
計	0	2,459	1,344	1,344	1,344	1,344	
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		人権啓発活動地方委託事業費委託金 (補助率 10/10)	人権啓発活動推進事業補助金 (補助率 1/2)	人権啓発活動地方委託事業費委託金 (補助率 10/10)	人権啓発活動推進事業補助金 (補助率 1/2)	人権啓発活動地方委託事業費委託金 (補助率 10/10)